



## PRESS RELEASE

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ

### 「北欧ハイイールド債券オープン」

為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース/為替プレミアムコース

-愛称:ホイレンテ・オープン、みずほ証券にて8月11日より募集開始-

2014年8月11日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（CEO 兼代表取締役社長：島崎亮平）は、追加型投資信託「北欧ハイイールド債券\*オープン（為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース/為替プレミアムコース 愛称：ホイレンテ・オープン）」を設定、運用を開始すると発表しました。当初申込期間は2014年8月11日から2014年9月5日、継続申込期間は2014年9月8日以降、みずほ証券株式会社にて販売されます。

「北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし/為替プレミアム」（以下、「当ファンド」）は、主として北欧4カ国（当ファンドにおいて「北欧」とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4カ国を指します。）の企業が発行するハイイールド債券等、または北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券等を主要投資対象とします。各コースは、外国投資信託証券「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」各クラスと、内国投資信託証券「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式により運用を行います。アルフレッド・バーグ（ノルウェー）が債券の運用を行い、また、投資ファンドにおける為替ヘッジおよび通貨カバードコール戦略は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ UK（英国）が担当します。「為替ヘッジありコース」、「為替ヘッジなしコース」、「為替プレミアムコース」の3コースより選択が可能で、各コース間でスイッチングが可能です。

北欧4カ国は、石油や森林などの天然資源に恵まれている一方、イノベーション力の高い企業に見られる先進性も持ち合わせています。天然資源や工業製品のみならず、現在ではサービス業や付加価値の高い製造業も主要産業として発展しており、北欧4カ国の経済は今後も堅調に成長することが期待されています。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は、今後もお客様のニーズと投資環境を踏まえた最良の投資ソリューションの提供に努めてまいります。

#### \*ハイイールド債券

ハイイールド債券とは、BB格相当以下の債券を指します。高格付けの投資適格債券と比べ、信用力が低く、債務の返済能力が劣り、利子や元本の支払いが停滞、または支払われなくなるリスクが高い一方、通常は利回りが相対的に高い債券です。なお、北欧ハイイールド債券においては市場の特性上、格付け会社による格付けのない債券が含まれています。



## ファンドの特色

### 1 北欧のハイイールド債券を実質的な主要投資対象とします。

- 各コースは、外国投資信託証券「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」(以下、「投資ファンド」ということがあります。)各クラスと、内国投資信託証券「BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式により運用を行います。
  - 投資ファンド：北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券を主要投資対象とします。
  - BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)：円建ての公社債を主要投資対象とします。
- 各コースにおいて北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4か国を指します。
- 投資ファンドは、アルフレッド・パーグ(ノルウェー)が債券の運用を行います。また、投資ファンドにおける為替ヘッジおよび通貨カバードコール戦略はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ UK(英国)が担当します。

### 2 「為替ヘッジありコース」、「為替ヘッジなしコース」、「為替プレミアムコース」の3コースからお選びいただけます。各コース間でスイッチングが可能です。

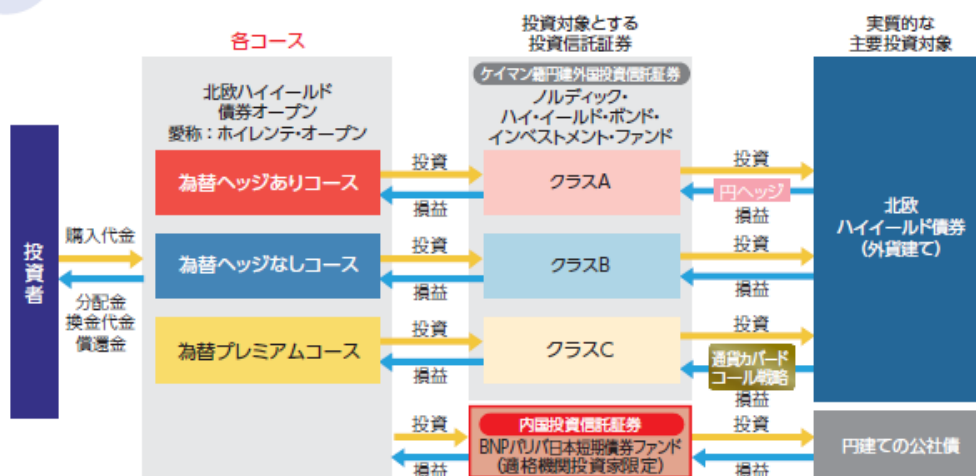
- 「為替ヘッジありコース」では、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの軽減を図ります。ただし、為替ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかることがあります。
- 「為替ヘッジなしコース」では、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、為替変動の影響を受けます。
- 「為替プレミアムコース」では、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、原則として当該通貨(対円)のコールオプションを売却する通貨カバードコール戦略を活用します。このため、原則として外貨建資産の通貨高・円安時の為替差益を享受できなくなりますが、その対価としてオプションプレミアムを獲得することを目指します。
  - 通貨カバードコール戦略の詳細は9ページ、10ページをご覧ください。

### 3 年4回決算を行い(3月、6月、9月、12月の15日※)、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わないこともあります。
- 留保益(収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益)については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2014年12月15日です。

## ファンドの仕組み



ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託や投資証券等に投資する投資信託のことです。各コースは、外国投資信託証券を高位に組み入れることを目指しますが、各コースの基準価額と外国投資信託証券の値動きは、一部資金を短期金融商品等で運用すること、各コースと外国投資信託証券との売買タイミングのずれや相違等の要因で、完全に一致するものではなく、乖離が生じます。上記の図は、ファンドの仕組みの簡便な理解を目的としており、実際の運用とは異なる場合があります。



お申込メモ (みずほ証券でお申し込みの場合)	
購入の申込期間	当初申込期間：2014年8月11日～2014年9月5日 継続申込期間：2014年9月8日以降
購入単位	当初申込期間：＜分配金受取コース＞1万口以上1口単位 継続申込期間：＜分配金受取コース＞1万口以上1口単位、1万円以上1円単位 ＜分配金再投資コース＞1万円以上1円単位
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社を受け付けられた分を、当日のお申込分とします。
換金制限	大口の換金請求があった場合、または取引市場における流動性が極端に低下した場合は、信託財産の資金管理を円滑に行うために換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申し込みできます。 スイッチング価額：購入価額/換金価額と同じ
購入・換金申込不可日	・ロンドン、シンガポール、ノルウェーの銀行休業日、またはオスロ証券取引所の休業日・半休業日 ・ノルウェーの休業日(ノルウェーの銀行またはオスロ証券取引所の休業日・半休業日)が3日以上連続する期間(土曜日、日曜日を除きます。)の開始日よりノルウェーの3営業日(ノルウェーの休業日を除く日)前までの期間に該当する日
購入・換金申込受付の中止および取り消し	購入・換金の申込総額が多額な場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止または取り消すことがあります。
信託期間	2024年9月6日まで(2014年9月8日設定)
繰上償還	各コースの総受益権口数がそれぞれ10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年3月15日、6月15日、9月15日、12月15日(休業日の場合は翌営業日) 第1期決算日は2014年12月15日です。
収益分配	毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わない場合があります。
課税関係	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金時、スイッチング時および償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(愛称：NISA(ニーサ))の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

投資者が直接的に負担する費用 (みずほ証券でお申し込みの場合)		
購入時	購入時手数料	購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が別途定める率を乗じて得た額とします。 みずほ証券における手数料率は以下のとおりです。
		5千万円未満：3.24%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満：1.08%(税抜1.0%) 5千万円以上1億円未満：2.16%(税抜2.0%) 3億円以上：0.54%(税抜0.5%)
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
	換金時手数料	ありません。
スイッチング時	スイッチング手数料	スイッチングの購入金額に応じて、購入時手数料の半分の率をスイッチング価額に乘じて得た額とします。スイッチングの際には、別途換金時と同様の費用、税金がかかります。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	各コースの日々の純資産総額に年率0.972%(税抜0.9%)を乗じて得た額 上記の他に、各コースが投資する外国投資信託証券では年率0.55%の運用管理費用がかかります。同様に、各コースが投資する国内投資信託証券では最大年率0.216%(税抜0.2%)の信託報酬がかかります。実質的にご負担いただく信託報酬率は、最大年率1.522%(税抜1.45%)となります。
	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用、法定書面の作成等にかかる費用等 上記の費用の他に各コースが投資する外国投資信託証券においては、管理費用、投資信託証券の設立・開示に関する費用等、有価証券売買委託手数料等、運用財産に関する租税、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。各コースが投資する国内投資信託証券においては、組入有価証券等の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等がかかります。 [その他の費用・手数料]は、運用状況等により異なるものであるため、事前に料率・上限等を表示することができません。

各コースの手数料等の合計額またはその上限については、各コースを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

関係法人	
委託会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理を行います。
販売会社	みずほ証券株式会社 募集の取り扱い、販売、換金請求の受付、分配金・換金代金・償還金の支払い等を行います。

### ファンドの主なリスク

各コースは、主に外国の債券など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、組み入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、各コースの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。





#### ■ 価格変動リスク

各コースは、主に債券など値動きのある有価証券に実質的に投資します。債券の価格は、金利動向、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。一般に、金利が上昇すると、債券の価格は下落します。各コースが実質的に組み入れている債券の価格が下落した場合、各コースの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

債券の価格は、発行体の経営や財務状況の変動、当該証券に付与された信用格付けの変更や債務不履行の発生等により、変動する場合があります。また、各コースが実質的に投資を行うハイイールド債券は、投資適格の債券と比較して、発行体の業績や財務内容等の悪化により価格が大きく下落する場合があります。また発行体が債務不履行に陥る可能性が高いと考えられます。各コースが実質的に投資を行うハイイールド債券の発行体がこのような状況に陥った場合には、各コースの基準価額が下落する場合があります。

#### ■ カウンターパーティーリスク

各コースにて実質的に行う有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等において、取引の相手方の倒産、経営・財務状況の悪化等によって、決められた条件での取引が行われない可能性があります。その場合、各コースの基準価額が下落する場合があります。

#### ■ 為替変動リスク

各コースは、外貨建資産に実質的に投資しますので以下の為替変動リスクを伴います。

＜為替ヘッジなしコース＞＜為替プレミアムコース＞

「為替ヘッジなしコース」および「為替プレミアムコース」が投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では基準価額が下落する要因となります。

＜為替ヘッジありコース＞

「為替ヘッジありコース」が投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、原則として対円で為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、基準価額が為替変動の影響を受ける可能性があります。

#### ■ 通貨カバードコール戦略の活用に伴うリスク

＜為替プレミアムコース＞

当コースが投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、外貨建資産に対して、原則として当該通貨（対円）のコールオプションを売却する通貨カバードコール戦略を活用します。コールオプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。円に対する当該通貨の為替レートの水準や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの評価価格の上昇による損失を被ることになり、基準価額が下落する要因となります。本戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、コールオプション売却時点の為替レート水準や価格変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決定されますので想定したオプションプレミアムの水準が確保できない可能性があります。円に対する当該通貨の為替レートが上昇した場合でも、当コースはコールオプションの権利行使価格を超える為替差益を放棄することになり、コールオプションを売却しない場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。本戦略実行時の市場環境や当コースの資産規模、資金流入の状況、その他やむを得ない事情等によって、本戦略を十分に構築できない可能性があります。

#### ■ 流動性リスク

各コースが投資を行う外国投資信託証券では、有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等を行おうとする際に、市場の流動性不足や取引規制等により、取引の実行が速やかにできない、または中止される可能性があります。また、取引の流動性が低い場合は、有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等の取引価格や評価価格が想定外に不利となり、各コースの基準価額が下落する可能性があります。



## ■ カントリーリスク

各コースは、外国の有価証券に実質的に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当該有価証券の評価価格やその国の通貨価値が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

## ● 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## ● その他の留意点

- 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 各コースはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。そのため、他のコース等からの設定・換金や、他のコースが投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおける取引等により、実質的な組入有価証券等に売買が生じた場合には、各コースの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- 各コースの運用に関連する国または地域の法令や税制等が変更された場合、各コースの運用や基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## BNP パリバ インベストメント・パートナーズ

BNP パリバ インベストメント・パートナーズは BNP パリバ・グループの資産運用部門として、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。顧客サービスを重視した組織は、機関投資家向け資産運用サービス、銀行や証券会社などの販売会社を通じた個人投資家向けサービス、アジア・太平洋・新興国地域向けサービスの 3 つのビジネスラインで構成されています。各資産クラスに精通した約 700 名の運用担当者が、世界に広がる運用拠点にて資産運用サービスを展開しています。総運用資産残高は 4,970 億ユーロ\*を有し、ヨーロッパで第 7 位\*の規模を誇っています。

\*出所：BNP パリバ インベストメント・パートナーズ 2014 年 6 月末現在（助言を含む）

## BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

〒100-6740 東京都千代田区丸の内 1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

[www.bnpparibas-ip.jp](http://www.bnpparibas-ip.jp)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 378 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

